

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年 5 月 1 日
至 昭和59年 4 月30日

自 昭和59年 5 月 1 日
至 昭和60年 4 月30日

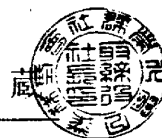
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 7 月26日提出

会 社 名 群 栄 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Gun-ei Chemical Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 有 田 伝



本店の所在の場所 群馬県高崎市大八木町 622 番地

電話番号 高崎 (0273) 62 - 3322 番 (代表)

連絡者 経 理 部 長 神 保 晃 二

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田岩本町 1 番地
当社東京支店

電話番号 東京 (03) 253 - 6641 番 (代表)

連絡者 東京支店長 森 木 一 郎

連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しており、連結財務諸表の金額については、千円未満の金額を四捨五入して記載してあります。

連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人 朝日新和会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

従来、当社の会計監査を担当していました監査法人 朝日会計社は昭和60年7月1日新和監査法人と合併し、監査法人 朝日新和会計社となりました。

監 査 報 告 書

群 栄 化 学 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 有 田 伝 蔵 殿

昭和60年7月23日

群 馬 県 高 崎 市 高 松 町 12 番 地

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

本島三郎

代表社員 公認会計士
関与社員

岸

賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている群栄化学工業株式会社の昭和59年5月1日から昭和60年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、群栄化学工業株式会社及び子会社の昭和60年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和59年4月30日現在		昭和60年4月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,442,760		1,933,680	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	3,330,114		3,601,175	
3. 関連会社に対する受取手形及び売掛金 ※1	1,105,406		1,040,427	
4. 有 価 証 券	9,607,361		15,648,848	
5. た な 卸 資 産	1,831,690		1,603,805	
6. その他の流動資産	224,417		284,067	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 54,310		△ 43,168	
流動資産合計	20,487,438	69.4	24,068,834	73.9
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2				
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,890,820		2,692,367	
2. 機 械 及 び 装 置	3,624,397		3,175,441	
3. 土 地	961,288		960,941	
4. 建 設 仮 勘 定	32,170		216,550	
5. その他の有形固定資産	199,594		169,635	
有形固定資産合計	7,708,269		7,214,934	
(2) 無 形 固 定 資 産	27,353		23,126	
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	962,337		927,757	
2. 関連会社株式	78,580		78,580	
3. 長期貸付金	74,108		73,921	
4. その他の投資	244,160		242,900	
5. 貸 倒 引 当 金	△ 85,011		△ 84,769	
投資その他の資産合計	1,274,174		1,238,389	
固定資産合計	9,009,796	30.5	8,476,449	26.0
III 繰 延 資 産				
1. 開 発 費	23,112		12,546	
繰延資産合計	23,112	0.1	12,546	0.1
資 産 合 計	29,520,346	100	32,557,829	100

(単位 千円)

科 目	昭和59年4月30日現在		昭和60年4月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金 ※1	4,127,260		3,077,194	
2. 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	51,699		68,374	
3. 短期借入金	284,985		256,940	
4. 未払事業税	147,200		130,942	
5. 未払法人税等	607,900		509,483	
6. 賞与引当金	228,302		229,764	
7. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	196,092		376,040	
8. その他の流動負債	634,084		799,118	
流動負債合計	6,277,522	21.3	5,447,855	16.7
II 固 定 負 債				
1. 社 債 ※3	8,917,842		12,398,705	
2. 退職給与引当金	154,668		155,180	
3. その他の固定負債	11,000		16,000	
固定負債合計	9,083,510	30.8	12,569,885	38.6
III 少 数 株 主 持 分	156,092	0.5	162,088	0.5
負 債 合 計	15,517,124	52.6	18,179,828	55.8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	2,323,743	7.9	2,842,242	8.7
II 資 本 準 備 金	7,723,154	26.1	7,304,615	22.5
III 利 益 準 備 金	325,107	1.1	353,329	1.1
IV その他の剰余金	3,632,943	12.3	4,040,003	12.4
	14,004,947	47.4	14,540,189	44.7
V 自 己 株 式	1,725	0.0	162,188	0.5
資 本 合 計	14,003,222	47.4	14,378,001	44.2
負 債 ・ 資 本 合 計	29,520,346	100	32,557,829	100

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	(自 昭和58年5月1日) (至 昭和59年4月30日)		(自 昭和59年5月1日) (至 昭和60年4月30日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高	18,484,974	100 %	19,555,473	100 %
II 売 上 原 価	16,167,515	87.5	16,903,456	86.5
売 上 総 利 益	2,317,459	12.5	2,652,017	13.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,622,879	8.8	1,759,293	9.0
営 業 利 益	694,580	3.7	892,724	4.5
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	145,532		168,943	
2. 有 価 証 券 利 息	235,264		484,289	
3. 有 価 証 券 売 却 益	955,627		654,650	
4. そ の 他	110,321		237,169	
営 業 外 収 益 合 計	1,446,744	7.8	1,545,051	7.9
V 営 業 外 費 用				
1. 支払利息及び割引料	182,225		171,840	
2. 社 債 利 息	262,083		462,484	
3. 社 債 発 行 費	175,817		161,937	
4. そ の 他	93,381		87,698	
営 業 外 費 用 合 計	713,506	3.8	883,959	4.5
経 常 利 益	1,427,818	7.7	1,553,816	7.9
VI 特 別 利 益				
1. 投資有価証券売却益	11,480		—	
2. 為 替 差 益	—		392,684	
3. 貸倒引当金戻入額	—		11,084	
特 別 利 益 合 計	11,480	0.1	403,768	2.1
VII 特 別 損 失				
1. 投資有価証券評価損	31,200		—	
2. 関連会社株式評価損	39,920		—	
3. 債権償却特別勘定繰入額	66,997		—	
4. 有 価 証 券 評 価 損	—		53,805	
5. 役 員 退 職 金	—		13,191	
6. 社 債 償 還 差 損	—		31,834	
特 別 損 失 合 計	138,117	0.7	98,830	0.5
税金等調整前当期純利益	1,301,181	7.1	1,858,754	9.5

(単位 千円)

科 目	(自 昭和58年5月1日) (至 昭和59年4月30日)		(自 昭和59年5月1日) (至 昭和60年4月30日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
法人税及び住民税額	760,113	4.1 %	938,017	4.8 %
少数株主損益	2,943	0.0	8,447	0.1
持分法による投資損益	194,932	1.1	179,948	0.9
当期純利益	343,193	1.9	732,342	3.7
その他の剰余金期首残高	3,761,255		3,632,944	
その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	24,327		28,222	
配当金	235,018		281,061	
役員賞与	11,000		16,000	
(うち監査役賞与)	(1,000)		(1,400)	
持分法の全面適用に伴う 期首剰余金減少高	201,159		-	
その他の剰余金減少高合計	471,504		325,283	
その他の剰余金期末残高	3,632,944		4,040,003	

連結会計方針に関する基本的事項

	(自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)	(自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日)
1. 連結の範囲	子会社は、群栄商事株式会社1社であり連結されております。	同 左
2. 持分法の適用	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当会計年度から関連会社6社のうち、関連会社北海農産工業株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の関連会社5社(主要な関連会社日本カイノール株式会社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 但し、新日本グラスウール株式会社については評価減を行っております。 なお、持分法を適用した北海農産工業株式会社は債務超過であり、債務超過額に占める投資会社持分相当額は同社に対する投資額を196,092千円超過しております。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、関連会社6社のうち、関連会社北海農産工業株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の関連会社5社(主要な関連会社日本カイノール株式会社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 但し、新日本グラスウール株式会社については評価減を行っております。 なお、持分法を適用した北海農産工業株式会社は債務超過であり、債務超過額に占める投資会社持分相当額は同社に対する投資額を376,040千円超過しております。
3. 会計処理基準		
(イ) 資産の評価基準及び評価方法	1. 有価証券 銘柄別移動平均法による原価基準 2. たな卸資産 主として月別総平均法による原価基準	1. 有価証券 同 左 2. たな卸資産 同 左
(ロ) 有形固定資産の減価償却方法	法人税法所定の耐用年数による定率法により償却しております。 但し、砂川工場については定額法により償却しております。	同 左
(ハ) 引当金の計上基準	1. 賞与引当金 法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度相当額を計上しております。	1. 賞与引当金 同 左

	(自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)	(自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日)
(二) 外貨建資産・負債の換算 基準	2. 退職給与引当金 法人税法の規定による累積限度相当額を計上しておりますが、親会社については経過措置の適用を受けているため同引当金の当期末残高は自己都合による退職金期末要支給額に対して43.6%であります。	2. 退職給与引当金 法人税法の規定による累積限度相当額を計上しておりますが、親会社については経過措置の適用を受けているため同引当金の当期末残高は自己都合による退職金期末要支給額に対して41.0%であります。
	外貨建有価証券は取得時の為替相場により換算しております。 長期金銭債務(外貨建社債・外貨建転換社債)は発生時の為替相場により換算しております。	外貨建有価証券は取得時の為替相場により換算しております。 長期金銭債務(外貨建社債)は発生時の為替相場により換算しております。
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として処理しております。相殺消去の結果生じた消去差額は、少額の為その原因分析を行わず全額を発生年度に償却しております。	同 左
5. 投資差額の処理	投資差額は、少額の為その原因分析を行わず全額を発生年度に償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除してあります。 なお、減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い、減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱い	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結決算を行っております。 連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理しております。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理	税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。	同 左

	(自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)	(自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日)
9. 適格退職年金制度について	親会社においては、昭和40年4月期より退職金制度のうち勤続年数による部分（全体の約80％）について適格退職年金制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。 イ. 年金資産の合計額 580,847千円 （昭和59年2月29日現在） ロ. 過去勤務費用の掛金の期間 8年	親会社においては、昭和40年4月期より退職金制度のうち勤続年数による部分（全体の約80％）について適格退職年金制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。 イ. 年金資産の合計額 656,899千円 （昭和60年2月28日現在） ロ. 過去勤務費用の掛金の期間 8年

表示方法の変更

(自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)	(自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日)										
前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更しています。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事業税	――
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金	未払事業税										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金繰入額	事業税										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和59年4月30日現在	昭和60年4月30日現在
1. ※2. 有形固定資産減価償却累計額 8,907,489千円 2. ※3. 外貨建社債(80,000千SFr) 貸借対照表計上額 8,917,842千円 決算日の為替相場による円換算額 8,176,000千円 同上の貸借対照表計上額との差額 741,842千円 3. ※1. この外受取手形割引高 2,624,876千円 受取手形裏書譲渡高 8,000千円 期末日が休日の為期末日期日の受取手形 13,099千円、割引手形454,767千円及び支 払手形177,669千円が5月1日の決済とな っております。	1. ※2. 有形固定資産減価償却累計額 9,823,667千円 2. ※3. 外貨建社債(120,000千SFr) 貸借対照表計上額 12,398,705千円 決算日の為替相場による円換算額 11,835,600千円 同上の貸借対照表計上額との差額 563,105千円 3. ※1. この外受取手形割引高 2,210,645千円 受取手形裏書譲渡高 25,304千円

(連結損益計算書関係)

(自 昭和58年5月1日) (至 昭和59年4月30日)	(自 昭和59年5月1日) (至 昭和60年4月30日)
1. ※1. 販売費及び一般管理費について イ. おおよその割合 販 売 費 48.4 % 一 般 管 理 費 51.6 ロ. 主要な費目及び金額 給 料 340,795千円 運 搬 費 398,190 減 価 償 却 費 69,267 事 業 税 179,004 引 当 金 繰 入 額 賞与引当金繰入額 64,777 退職給与引当金繰入額 1,486 そ の 他 569,360 合 計 1,622,879	1. ※1. 販売費及び一般管理費について イ. おおよその割合 販 売 費 47.1 % 一 般 管 理 費 52.9 ロ. 主要な費目及び金額 給 料 382,120千円 運 搬 費 407,529 減 価 償 却 費 69,694 事 業 税 220,364 引 当 金 繰 入 額 賞与引当金繰入額 70,804 退職給与引当金繰入額 4,292 そ の 他 604,490 合 計 1,759,293

(1株当り情報)

昭和59年4月30日現在	昭和60年4月30日現在
1株当り純資産額 313円88銭	1株当り純資産額 266円66銭
1株当り当期純利益 7円80銭	1株当り当期純利益 14円59銭